

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 26 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K03386

研究課題名(和文) ロシア革命再考：戦争・アナーキー・飢餓のなかの革命的社会主義の勝利と挫折

研究課題名(英文) Reconsideration of the Russian Revolution: the victory and failure of the revolutionary socialism amidst the war, anarchy and hunger

研究代表者

森岡 真史 (MORIOKA, Masashi)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号：50257812

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、研究期間中の2017年に百周年を迎えたロシア十月革命について、戦争の長期化・飢餓の深刻化、無政府的状況の昂進を背景とする、ボリシェヴィキによるソヴェト権力の樹立と存続という面での革命的社会主義の勝利が、国民経済の全面的崩壊とともに構造的な不足経済への移行をもたらすことにより、予期せぬ結果として、マルクス主義が約束する抑圧のない豊かな経済体制の実現というその中核的事業における敗北の要素を内包していたこと、不足経済は、失業の恐怖の除去という形で労働の解放をもたらす一方で、人々に消費財の獲得において行列その他の形で日常的な闘争を強いたことを、経済思想の観点から明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は次の点で学術的意義をもつ。第1は、20世紀社会主義の起点をなすロシア革命の勝利と敗北を、権力の獲得と維持のための選択や民衆への約束の実行が引き起こした困難への対応に伴う資本主義の予期せざる全面的破壊および非常手段の事後的な理論的正当化を伴う制度化という角度から統一的に説明したことである。第2は、社会主義の本質的失敗を、自由と豊かさを約束しながら、多様で品質のよい商品を行列や待機なしに買いたいという基本的な願望に応じることができず、人々に豊かさを享受しその欲求を多面的に発展させる機会を提供できなかったことに求めることを通じて、社会変革における日常の消費生活の重要性に光をあてたことである。

研究成果の概要(英文)：This research investigated the Russian October Revolution which celebrated its 100th anniversary in 2017 from a viewpoint of economic thought, and elucidated the following points. First, the 'victory' of the revolutionary socialism in the establishment and survival of the Soviet power by Bolsheviks under the historical context of lasting the Great War, imminent hunger, and exacerbation of anarchical turmoil, simultaneously brought about the transition to a chronic shortage economy as well as an overall collapse of the Russian national economy. In this respect, the political victory of revolutionary socialism entailed, as its unintended result, the seed of its subsequent 'defeat' in its cardinal project realizing a classless and super affluent society promised by Marxism. While shortage economy emancipated labor from the fear of unemployment, it imposed ordinary consumers harsh daily struggle to obtain consumption goods through queueing and other forms of purchase competition.

研究分野：経済学説・経済思想

キーワード：ロシア革命 社会主義 ソヴェト経済 不足経済 国有化 マルクス主義 獲得をめぐる闘争 最高国民経済会議

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2017 年はロシア十月革命から百周年にあたるが、この革命はもはやそれが生み出した国家によって祝われることはない。1991 年のソ連崩壊から四半世紀近い年月が経過し、資本主義と社会主義という二大体制の世界的対峙の時代は過去の歴史となりつつある。1990 年代にかけて活発に論じられた「ロシア革命とは何であったか」「ソ連とは、社会主義とは何であったか」という問いへの関心は 21 世紀に入ってからは著しく低下している。しかし、ロシア革命の経験は、革命が掲げた人類解放の理想への国際的な支持と共感の深さの面でも、また、そこで現実に展開された一連の(多くは悲劇的な)諸事件の規模と影響の大きさの面でも、たんなる愚行と切り捨てることのできない重い内容を含んでいる。弁護と断罪の二元論をこえてこの経験の内実と歴史的意義を理解し、教訓を広く共有する課題は、まだ十分に遂行されていない。本研究では、以上の認識に立って、この革命の歴史的な特徴と意味、それが生み出した新たな社会経済体制の諸側面について、革命的社会主義の思想と運動が果たした役割に着目しつつ考察することを課題として設定した。なお、本研究における革命的社会主義とは、ロシアではマルクス主義(およびナロードニキ主義)に代表される、生産手段の私的所有と財産所得を「搾取」として否定し、それらを搾取の場である市場とともに廃絶することをめざす思想潮流を表している。

2. 研究の目的

本研究で目的としたのは、20 世紀社会主義の起点をなす 1917 年のロシア十月革命の歴史的な特徴と意味を、マルクス主義およびナロードニキ主義に代表される革命的社会主義の思想と運動がこの革命において果たした役割に主眼を置いて考察することである。申請の時点では、革命期(二月革命からネップ初期にかけての時期)を対象とする予定であったが、研究を進める過程で、革命期の思想と運動および思想と各時点の具体的状況の相互作用の下で選択された政策がソヴェト社会主義体制に及ぼした持続的な影響を理解するためには、その後の時期をも考察の対象に含めることが必要であるという認識に至った。そこで、当初の計画に従って革命期を中心に据えつつも、そこでの思想と運動の評価に不可欠な作業として、この時期に形成された社会経済システムがいかに機能したか、また革命期に形成された基本構造がどの点で持続性をもち、どの点では変化をとげたかをより俯瞰的な視点から明らかにする課題にあわせて取り組んだ。

3. 研究の方法

研究計画を立てた時点での研究代表者の問題意識は、社会主義の問題をめぐるソ連崩壊後の理論的・思想的次元における議論が、ロシア革命の歴史研究および革命期の思想史研究の到達点を十分にふまえたものになっていないことであった。本研究は、こうした問題意識に基づいて、具体的事実の認識を伴う、歴史に埋め込まれた思想的考察を志向し、そのために、研究方法の面では、ロシア革命をめぐる思想的言説のみを素材とするのではなく、ソ連崩壊後に公開・公刊された革命史に関する種々の文書資料を含めて、革命史に関する近年の歴史学的研究の成果を活用することに努めた。また、資料の解釈にあたっては、思想と帰結を直線的に結びつける意図主義・還元主義のアプローチとはらず、戦争・アナーキー・飢餓という革命を誘発し革命によって加速された諸状況と革命的社会主義の関係に注目し、両者の相互作用を伴う革命の進路の曲折をたどることを通じて、思想の役割を客観的事実に基づき内在的に理解することを心がけた。

4. 研究成果

(1) ソヴェト権力の成立から一ヶ月余りで、労働者国家の下で資本主義の枠組を当面維持するという当初の「国家資本主義」構想が放棄され、有産者の収奪を伴って私的所有と自由市場を攻撃する政策への転換が生じた過程について考察し、この転換において、ポリシェヴィキが当初そのまま革命政府の下で利用することを予定していた政府官庁の公務員や銀行職員らのストライキによる組織的抵抗が大きな契機となったことを指摘した。政策決定過程の分析を通じて、最初の社会主義体制の基礎は、ソヴェト政府が官吏らによる非暴力的な抵抗を有産者に組織された階級的敵対ととらえ、その経済的基盤を除去するために銀行および金融市場に対して破壊的な措置をとったこと、また、分散的な経済活動への根深い敵意に駆られて個別企業の経営上の独立性を制限し穀物の私的取引を禁止するための真剣な努力を行った結果として形成されたものであることを明らかにした(論文「初期ソヴェト経済政策における模索と選択」)。

(2) ポリシェヴィキが権力獲得のためにとった方法や民衆への約束の実行がもたらした困難として、臨時政府の暴力的打倒に対する公務員の組織的な抵抗、私有地の農民の間での全面的な再分配による都市への食糧供給の縮小、労働者組織による工場の占拠に伴う労働規律の低下、講和受諾に伴うドイツへの領土・経済面での譲歩に注目した。これらの分析を通じて、個々の政策は当初は非常手段として開始されたが、レーニンらはマルクス主義の言説によってそれらを理論的に正当化したこと、ポリシェヴィキの支配は言論・結社の自由の消滅や政治警察による超法規的な抑圧とともに、国民経済の崩壊による財貨の絶対的欠乏をもたらしたこと、民衆は革命の初期には資本家・地主からの財産と特権の収奪を通じて平等を達成することを望んでいたが、まもなく市場と所有(自らの生産物の処分権)の意義を認識し、必死の抵抗を通じてネップの譲歩を獲得したことを明らかにした(論文「ロシア革命における解放と抑圧」)。

(3) 革命ロシアにおいて、資本集中が十分に進んだ産業部門からの段階的国有化という当初の構想に反して1918年半ばまでに主たる大工業企業の多くが国有化された原因が、労働者統制を工場委員会に企業家への命令権を与える形で制度化したこと、地方のソヴェトや労働者組織に国有化の名で工場を占拠・没収する自由を認めたこと、商業銀行の占拠と国立銀行への統合による資金供給機能の国家への集中にあることを示した。また、国民経済の組織化を推進する機関として設立された最高国民経済会議の初期の活動に光をあて、同組織は段階的国有化という革命前の方針に忠実であったこと、中央ソヴェト政府は最高国民経済会議の漸進主義を警戒してその権限の拡大を抑止したこと、工業の崩壊の責任は最高国民経済会議にはなく、同組織による工業管理における種々の困難は、本質的には、資本主義の破壊の不可避的な帰結であったことを明らかにした（論文「革命ロシアにおける工業国有化の構想と現実」）。

(4) マルクスの社会主義経済の構想に内在する難点は、先見的な批判者たちによって十月革命以前に的確に指摘されていた。同時に、社会主義経済が慢性的不足を伴っての生産の持続的な拡大という独自の再生産機構を備えたシステムへと発展したことは予見されざる事態であった。この不足経済について、以下の点を明らかにした。社会主義経済では、販売のための競争から獲得（購入）のための競争への転換を通じて、失業が消滅し、貨幣が交換手段としての普遍性を喪失した一方で、消費財の獲得に必要な時間的・心理的費用は増大し、生産物の品質は低下し、品目数は狭い範囲に固定化された。行列、品質の粗悪さ、種類の乏しさ、変化の緩慢さは、消費が量的に増大しつつある局面でさえ、人々が日常の消費生活において豊かさを感じることを妨げた。その結果、労働力の売手としての労働者の立場は向上したが、商品の買手すなわち消費財の需要者としての労働者の立場は低下した（「販売競争から獲得をめぐる闘争へ」）。

(5) 革命期に形成された基本的枠組がどこまで持続性をもち、どんな点で変化したかを調べるために、「雪解け期」における転換とその限界についても検討を行い、以下の点について論じた。「雪解け」に伴う転換の一つは、ソ連政府が重工業・軍需産業強化のために国民に耐乏を求めるのをやめ、消費生活の急速な改善を前面に掲げたことである。国民は種々の経路で生活上の具体的な不満を表明することを許され、地方機関はそれらへの対応を義務づけられた。この転換は多数の国民に生活改善に関わる発言の機会と動機を与えたが、長期的には、不足の解消が困難であるために、計画経済の優位性への人々の信頼を浸食する方向に作用した。スターリン死後のソ連の歴史は、社会主義体制が革命期以来の矛盾を内包しつつ、大規模な直接的暴力を伴うことなく、相対的に平穏に、しかも、国民の生存を保証しその要求を汲み取る諸制度を伴って一定期間機能したことを示している（論文「後期ソ連における転換とその帰結」）。

(6) 十月革命をより長期的に俯瞰する視点から、この革命を起点する20世紀社会主義の歴史的な性格について以下の考察を行った。第1に、それはマルクス主義の理論に基づいて資本主義に代わる新たな社会を建設する最も真剣な試みであった。第2に、それは基本的な生産手段の私的所有を廃絶し市場の機能を限定した社会がいかに機能するかを現実の経験によって否定的な形で明らかにした。第3に、それは意識的・計画的な設計という原理を社会システム全体に適用する大規模な実験という面をもち、組織化・集権化による効率の上昇には限界があること、革新や創発の集権的な管理は困難であることを実証した。第4に、20世紀社会主義は、資本主義だけでなく、民族主義にも敗北したのである。第5に、社会主義体制の成立と拡大は、資本主義諸国の指導者に強い危機感を抱かせ、相互の国際的な協調とともに、労働者の利益をある程度顧慮した社会改革を迫る働きをもっていた（論文「20世紀社会主義の成功と失敗」）。

(7) 革命的な社会主義の思想を理論的に基礎づけたマルクス主義的社会主義の構想について、十月革命の歴史的経験をふまえた再考を行い、以下の点を明らかにした。マルクスが構想した社会主義社会は、外形的な特徴だけでなく達成されるべき内実をもその定義に含めるならば、到達不可能なユートピアであり、その限りでは「ソ連は社会主義社会ではなかった」という主張は正しい。同時に、生産手段の私的所有の廃絶、市場の範囲と機能の限定、資本による労働者の支配の除去などの点で、20世紀社会主義がマルクスの構想を可能な限り実現したことも確かである。社会主義が約束した自由と豊かさがこの体制の下で到来しなかった根本的な原因は、構想それ自身に内在する問題点にある。したがって、マルクスの社会主義論を復活させることはできない。同時に、社会的規制を欠いた資本主義は人間社会の存続を脅かすという『資本論』の洞察は、現代においてもなお大きな意義を有している（論文「『資本論』と社会主義」）。

(8) 十月革命を通じて形成された体制の構造と運動の経済学的な分析と理解に関わって、最適計画理論と数量調整理論に着目した。まず、最適計画理論については、青木昌彦の初期の著作の検討を通じて、価格情報の機能を制限あるいは排除した数量データにより国民経済規模の計画を編成する試みが、それ自身の内在的困難を通じて、個々の生産単位の限界的な収益性を反映する計算価格の計画機関による逐次的な改定というアイデアを生み出したことを明らかにした。このような計画システムは机上の構想にとどまったが、ソ連経済における改革にも間接的に影響を及ぼしている。次に、数量調整理論との関係では、不足の恒常的な存在を伴う買手間競争、すなわち生産物・労働力の獲得をめぐる競争の場である社会主義経済と、余剰の恒常的な存在を伴

う売手間競争の場である資本主義経済とを対比し、数量調整が両システムにおいて異なる特質をもつこと、競争が売手間競争の形態をとるためには、買手の需要形成を抑制するしくみ（予算制約・信用制約など）が必要であることを論じた（“From the optimal planning theory to the theory of the firm and the market”, *Microfoundations of Evolutionary Economics*, ch.3, The theory of quantity adjustment）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Masashi Morioka	4. 巻 15
2. 論文標題 From the optimal planning theory to the theory of the firm and the market: a quest in Masahiko Aoki's early works	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Evolutionary and Institutional Economics Review	6. 最初と最後の頁 267-288
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1007/s40844-018-0095-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 森岡真史	4. 巻 145
2. 論文標題 『資本論』と社会主義：20世紀社会主義の経験から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済科学通信	6. 最初と最後の頁 31-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 森岡真史	4. 巻 55(2)
2. 論文標題 後期ソ連における転換とその帰結：生活要求の承認と表出	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 比較体制研究	6. 最初と最後の頁 99-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.5760/jjce.55.2_99	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 森岡真史	4. 巻 24
2. 論文標題 20世紀社会主義の勝利と敗北	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 比較経済体制研究	6. 最初と最後の頁 7-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森岡真史	4. 巻 146
2. 論文標題 ロシア革命における解放と抑圧	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済科学通信	6. 最初と最後の頁 29-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森岡真史	4. 巻 4
2. 論文標題 社会主義経済における予見されざる諸困難	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 フラタニティ	6. 最初と最後の頁 20-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森岡真史	4. 巻 139
2. 論文標題 村岡到『ソ連邦の崩壊と社会主義：ロシア革命100年を前に』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季報唯物論研究	6. 最初と最後の頁 158-161
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森岡真史	4. 巻 28(3)
2. 論文標題 初期ソヴェト経済政策における模索と選択：社会主義への意図せざる突進	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 立命館国際研究	6. 最初と最後の頁 17 - 48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) info:doi/10.34382/00002362	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森岡真史	4. 巻 52(3)
2. 論文標題 松尾匡『ケインズの逆襲 ハイエクの慧眼』	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 季刊経済理論	6. 最初と最後の頁 102-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.20667/peq.52.3_102	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森岡真史	4. 巻 32(4)
2. 論文標題 革命ロシアにおける工業国有化の構想と現実：最高国民経済会議の初期の活動を通して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館国際研究	6. 最初と最後の頁 211-247
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) info:doi/10.34382/00013066	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件(うち招待講演 1件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 森岡真史
2. 発表標題 『資本論』と社会主義 20世紀社会主義の経験から
3. 学会等名 日本科学者会議京都支部研究集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森岡真史
2. 発表標題 20世紀社会主義社会主義の勝利と敗北
3. 学会等名 比較経済体制研究会第39回大会(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 森岡真史
2. 発表標題 『資本論』と社会主義
3. 学会等名 基礎経済科学研究所第41回研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 森岡真史
2. 発表標題 ロシア革命における解放と抑圧
3. 学会等名 基礎経済科学研究所東京支部研究集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 森岡真史
2. 発表標題 松戸報告をめぐって
3. 学会等名 比較経済体制学会第57回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 森岡真史
2. 発表標題 経済システムの基本的要素としての売手-買手関係
3. 学会等名 経済理論学会第65回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 森岡真史
2. 発表標題 歴史上の社会主義体制における予見されざる経済的諸困難
3. 学会等名 基礎経済科学研究所第39回研究大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Masashi Morioka
2. 発表標題 Unpredicted Economic Difficulties in the Historical Socialist System
3. 学会等名 The 64th Annual Conference of the Japan Society of Political Economy, Fukushima University
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Masashi Morioka
2. 発表標題 Unpredicted Economic Difficulties in the Historical Socialist System
3. 学会等名 The Second World Congress of Comparative Economics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 森岡真史
2. 発表標題 十月革命における理想の変容 平和布告・土地布告・ソビエト政府をめぐって
3. 学会等名 基礎経済科学研究所
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 森岡真史
2. 発表標題 初期ソヴェト経済政策における模索と選択
3. 学会等名 基礎経済学研究所
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 森岡真史
2. 発表標題 社会主義への意図せざる突進
3. 学会等名 社会主義理論学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 森岡真史
2. 発表標題 最高国民経済会議の理論と実践：社会主義経済への最初の歩み
3. 学会等名 比較経済体制研究会第38回年次大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Yoshinori Shiozawa, Masashi Morioka and Kazuhisa Taniguchi	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 346 (139-194)
3. 書名 Microfoundations of Evolutionary Economics (ch 3. The Theory of Quantity Adjustment)	

1. 著者名 森岡真史, 佐藤和之, 岡田進, 下斗米伸夫, 村岡到	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ロゴス	5. 総ページ数 187 (49-79)
3. 書名 『ロシア革命の再審と社会主義』（「販売競争から獲得をめぐる闘争へ：社会主義経済における意図せざる解放と束縛」(所収)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----